

資料番号	3
------	---

令和4年3月3日
課名 商工労働局 商工労働総務課
担当者 課長 長谷川
内線 3310

## 県内企業の経営に関するアンケート調査について

令和4年1月からのオミクロン株による新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の急拡大の影響などによる県内企業の経営状況や、経営上の懸念事項等を把握するため実施したアンケート調査の結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

### I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 990社					
2 対象業種	平成28年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい19業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
3 調査方法	郵送または県ホームページからの回答					
4 調査期間	令和4年2月2日～10日（調査時点 令和4年1月31日）					
5 有効回答	415社（有効回答率：約41.9%）					
	輸送用機械	28	卸売業	25	情報通信業	23
	一般機械	16	小売業	29	学術研究・専門・技術サービス業	25
	電気機械	17	運輸業・郵便業	14	教育・学習支援業	31
	食料品	24	宿泊業	10	医療・福祉	18
	鉄鋼・金属製品	30	飲食店・その他飲食サービス業	16		
	プラスチック製品	13	不動産業・物品賃貸業	21		
	化学	7	建設業	35		
	その他製造業	33				
		計				415

### II まとめ

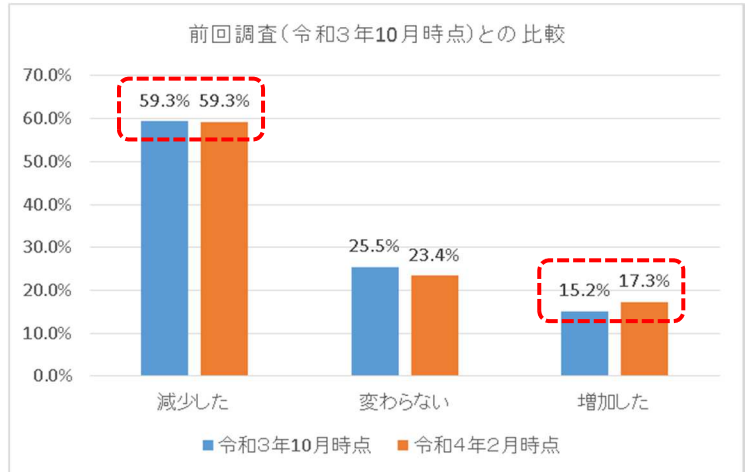
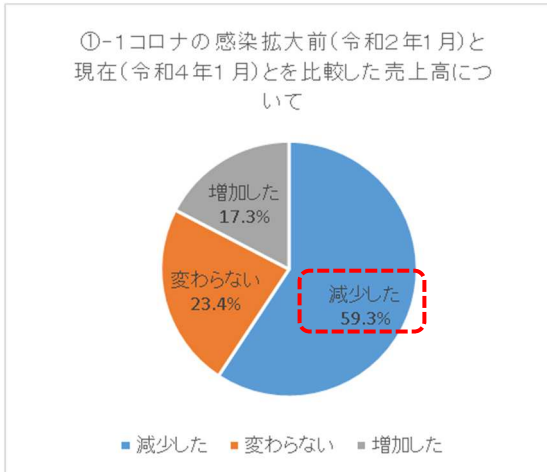
1 売上高	約6割の企業がコロナの感染拡大前（令和2年1月）と現在（令和4年1月）との比較では、売上高が「減少した」と回答した。前回調査時（令和3年10月時点）と比較すると、「増加した」が2.1ポイント増加しており、若干の改善傾向がみられた。
2 今後の経営方針	約6割の企業が「現状維持」と回答しており、コロナの収束が見通せない中、依然として慎重となっている。一方で、「設備投資」（20.0%）、業態転換（新規事業開発）（14.2%）、「販路拡大・強化」（37.1%）が、前回調査時より微増していることから、アフターコロナを見据えて経営革新に取り組む意欲が若干高まっている傾向がうかがえる。
3 資金繰り	「良い」または「変わらない」と回答した企業をあわせると、前回調査時と同様に全体の7割以上の企業が当面の資金繰りについて対応できている状況にあるが、今後借入れの需要が発生するタイミングについて、「今現在」、「3か月」と回答した企業の割合が前回調査時から数ポイント上昇していることから、引き続き動向を注視する必要がある。
4 設備投資	「予定している」（38.8%）または「投資意欲はあるが検討中」（23.4%）と回答した企業の合計が62.2%と前回調査時と比較すると1.8ポイント増となっており、今後の設備投資に向けた意欲が高まったと考えられる。
5 雇用状況	6割以上の企業が、オミクロン株の感染急拡大により雇用に影響が及ぶ可能性があるという回答しており、特に「宿泊業」、「飲食店・その他飲食サービス業」、「医療・福祉」においてその割合が高くなっており、感染拡大防止に伴う営業時間短縮の要請や休業者の増加による業務への影響を直接的に受けた業種において、雇用に影響が及んでいる。
6 BCP	「策定済」（16.1%）と「策定中」（24.3%）と回答した企業の割合が4割程度にとどまっている。業種別にみると、「電気機械」、「宿泊業」、「医療福祉」において「策定済み」、「策定中」というBCPについて前向きな回答割合が高い結果となった。
7 今後の懸念事項	「人手不足」（52.5%）、「新型コロナウイルス感染拡大」（43.4%）、「人材の強化（再教育）」（41.9%）、「デジタル化への対応」（41.2%）と回答した企業の割合が高くなっており、コロナ禍により顕在化した構造的な課題の解決を重視していることがうかがえる。
8 期待する支援策	「雇用維持に関する支援」（29.8%）が最も高く、次いで「感染防止に関する支援」（24.6%）となっており、オミクロン株によるコロナの感染急拡大の影響から、当面直面している課題への対応に関する支援が期待されている。

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 売上高の状況について【コロナの感染拡大前（令和2年1月）と現在（令和4年1月）の比較】

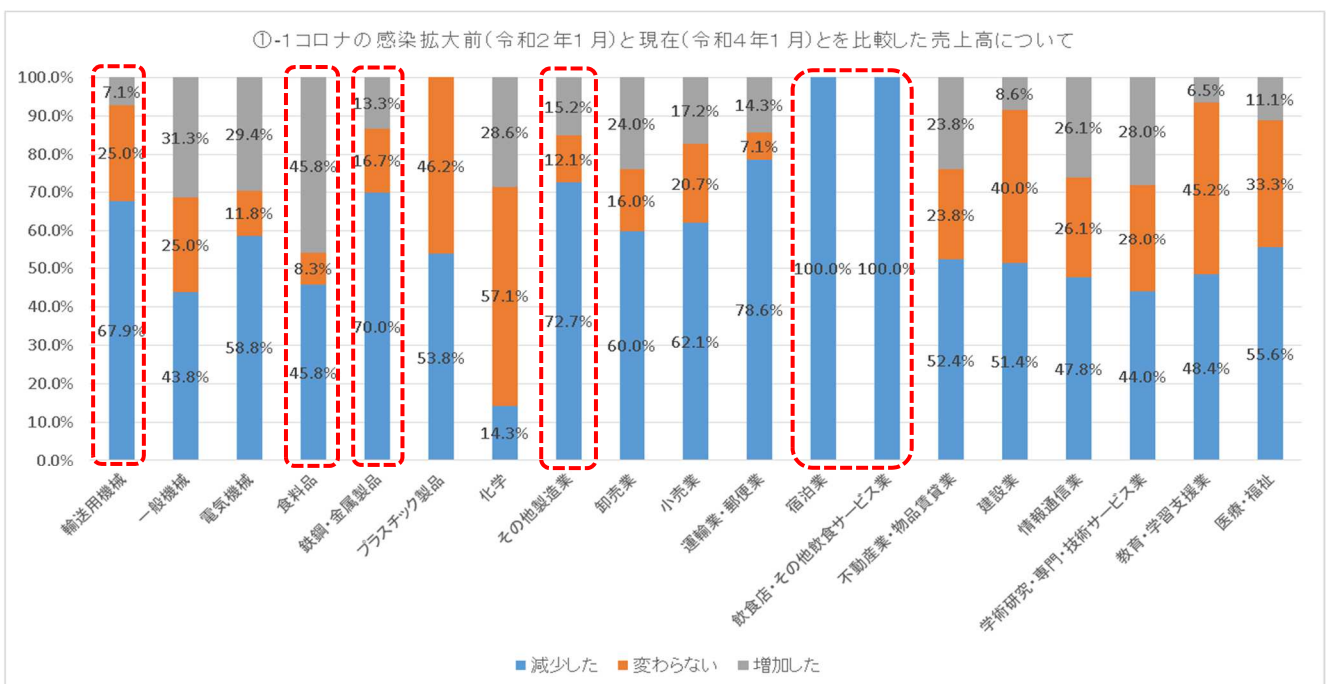
##### (1) 全体の状況

- 59.3%の企業がコロナの感染拡大前（令和2年1月）と現在（令和4年1月）の比較では売上高が「減少した」と回答している。
- 前回調査時（令和3年10月時点）と比較すると、「減少した」は変化なし、「増加した」は2.1ポイントの増加、「変わらない」が2.1ポイントの減少と、売上高への影響は若干の改善傾向がみられた。



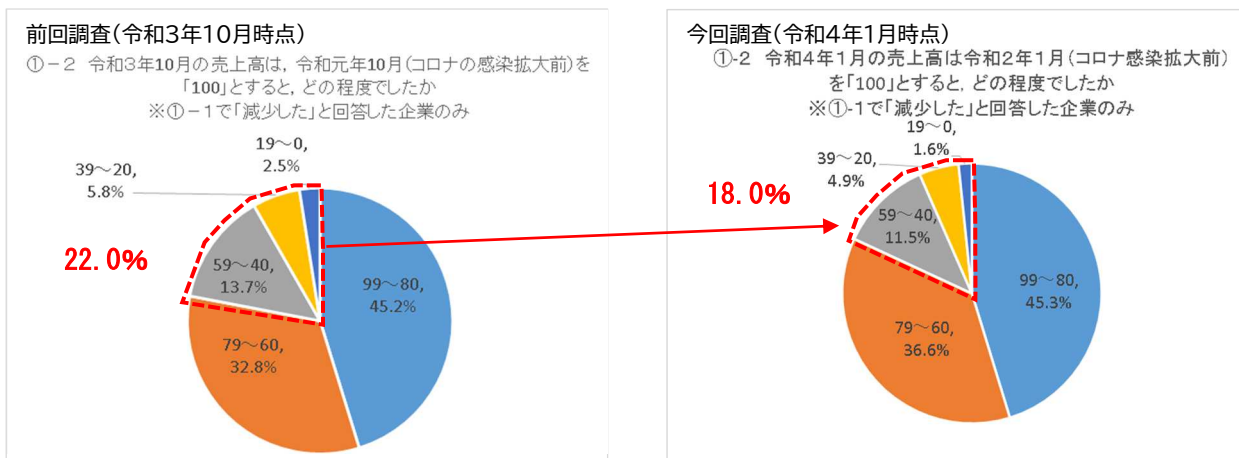
##### (2) 業種別の状況

- 宿泊業、飲食店・その他飲食サービス業は100%が「減少した」と回答しており、1月9日からの「まん延防止等重点措置」の適用に伴い要請した営業時間短縮や外出抑制の影響により、特に厳しい状況がうかがえる。
- また、世界的な半導体の供給不足などにより、輸送用機械（67.9%）、鉄鋼・金属製品（70.0%）、その他製造業（72.7%）と製造業においても「減少した」と回答した割合が、他の業種と比べて高くなっている。
- 一方で、巣ごもり需要等の影響により「食料品」は増加したと回答した割合が45.8%と比較的高くなっている。



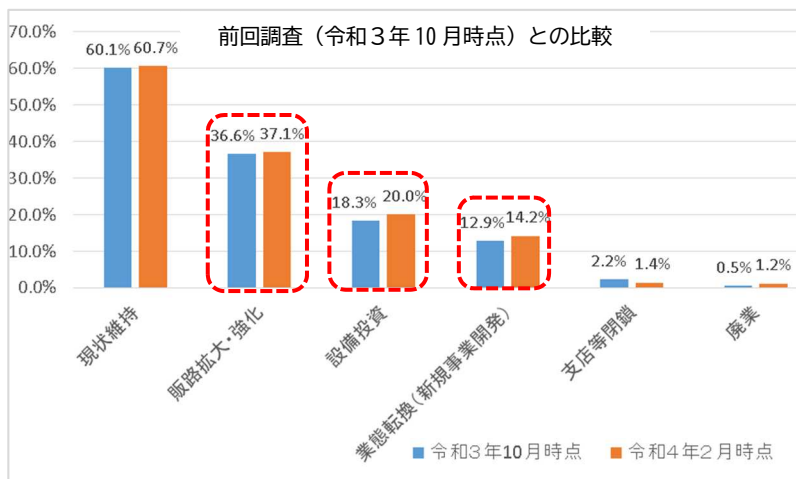
(3) 令和2年1月（コロナの感染拡大前）を「100」とした場合の令和4年1月の売上高について

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、コロナ感染拡大前と比較した売上高について調査したところ、コロナ感染拡大前の売上高を「100」とした場合、約半数近くが「80」以上となっている。
- 前回調査時と比較すると、売上高が「60」未満と回答したのは、数ポイント減少していることから、売上高については、持ち直している傾向にあるとかがえる。

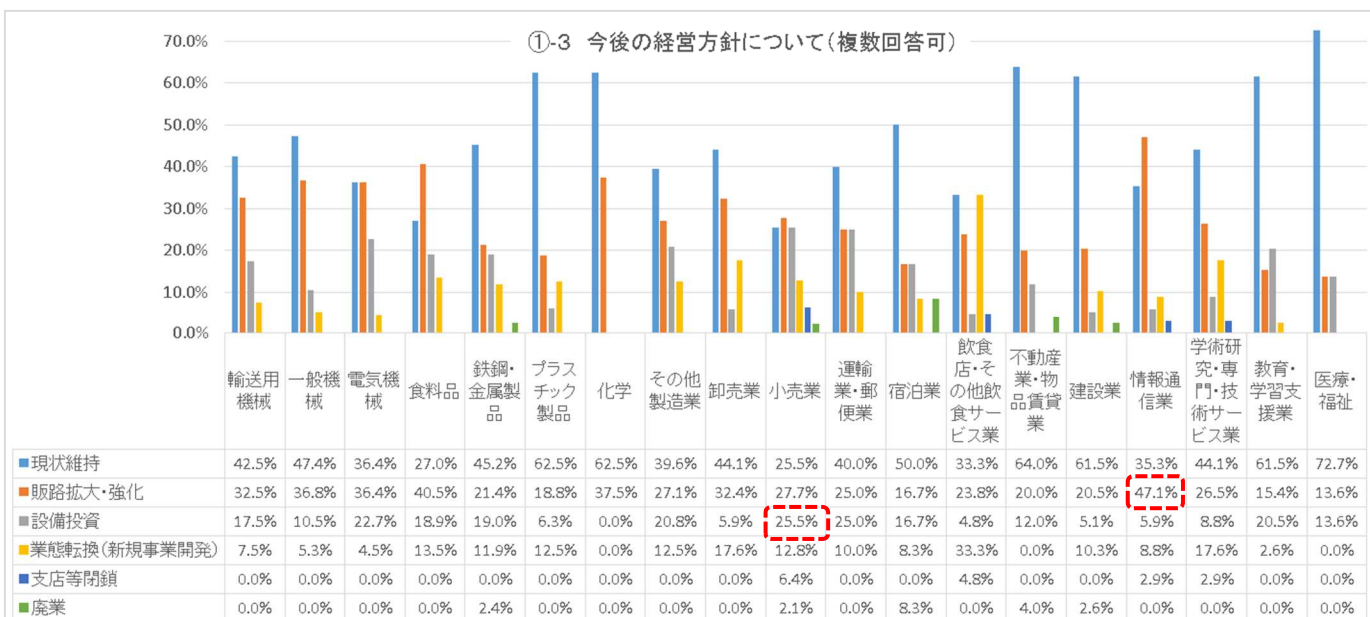


2 今後の経営方針について（※複数回答）

- 約6割の企業が「現状維持」と回答しており、コロナの収束が見通せない中、依然として慎重な様子うかがえる。
- 一方で、「設備投資」(20.0%)、「業態転換(新規事業開発)」(14.2%)、「販路拡大・強化」(37.1%)が、前回調査時より微増していることから、アフターコロナを見据えて経営革新に取り組む意欲が若干高まっている傾向うかがえる。
- 業種別にみると、デジタル化により業績が好調な「情報通信業」は「販路拡大・強化」(47.1%)を、緊急事態宣言に伴う外出自粛等から大きく影響を受けた時点から回復傾向にある「小売業」は「設備投資」(25.5%)を高く回答している。



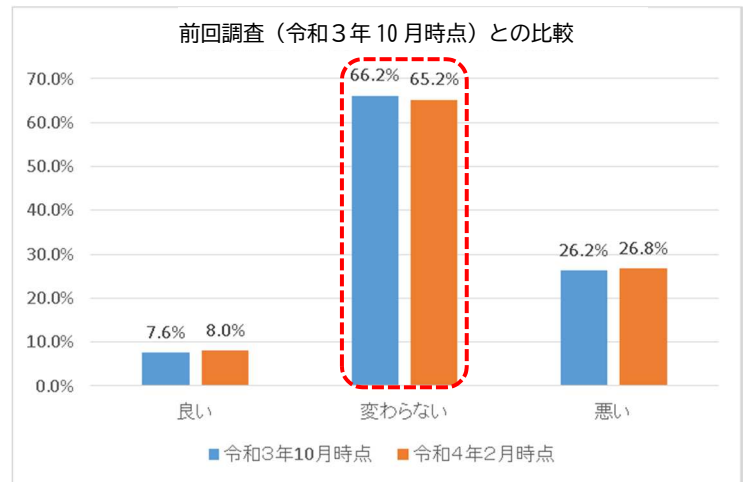
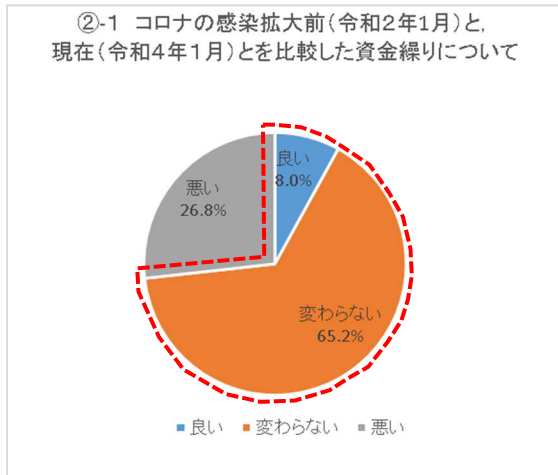
が好調な「情報通信業」は「販路拡大・強化」(47.1%)を、緊急事態宣言に伴う外出自粛等から大きく影響を受けた時点から回復傾向にある「小売業」は「設備投資」(25.5%)を高く回答している。



### 3 資金繰りについて

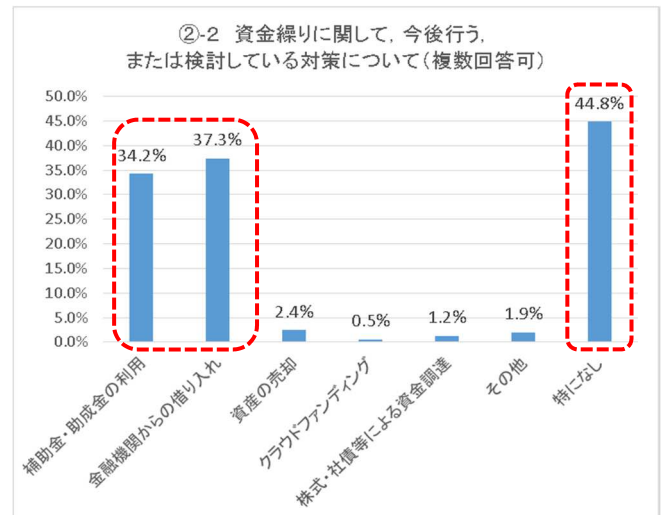
#### (1) コロナの感染拡大前（令和2年1月）と現在（令和4年1月）との比較

「良い」または「変わらない」と回答した企業をあわせると、前回調査時と同様に、全体の7割以上の企業が当面の資金繰りについて対応できている状況にある。



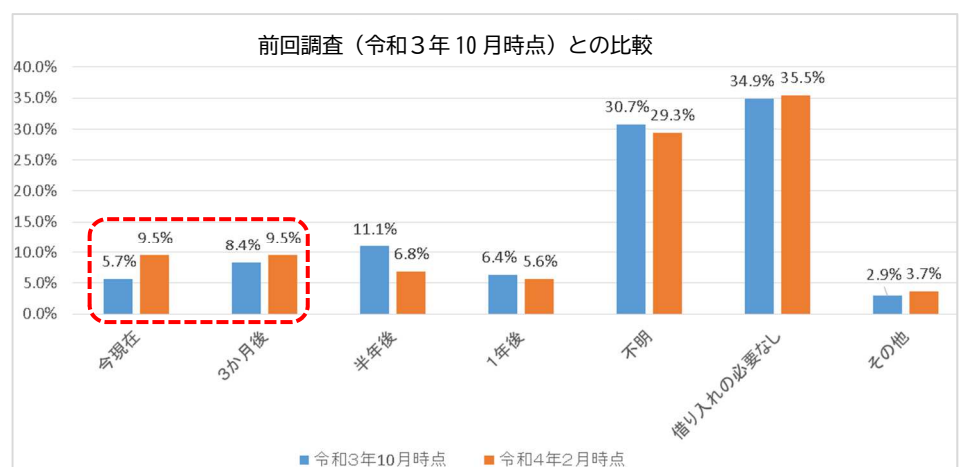
#### (2) 今後実施又は検討している資金繰り対策（※複数回答）

約4割以上の企業が「特になし」と回答している一方で、「補助金・助成金の利用」、「金融機関からの借入れ」も約3割以上の企業が回答しており、引き続き、国・県等による補助金等による支援についての期待があらわれている。



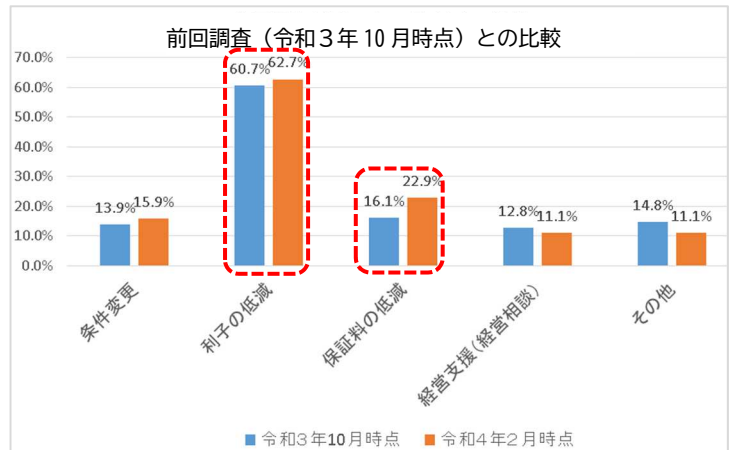
#### (3) 今後借入れの需要が発生するタイミング

- 「借入れの必要なし」(35.5%)、今後の借入れは「不明」(29.3%)、と回答している企業の割合が高く、当面の借入ニーズは、それほど高くないことがうかがえる。
- 一方で、「今現在」、「3か月」と回答した企業の割合が前回調査時から数ポイント上昇していることから、引き続き動向を注視する必要がある。



(4) 資金繰りに関して、今後望むこと（※複数回答）

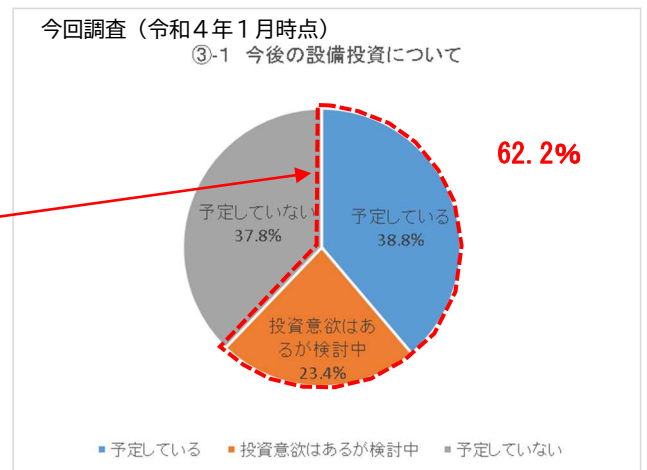
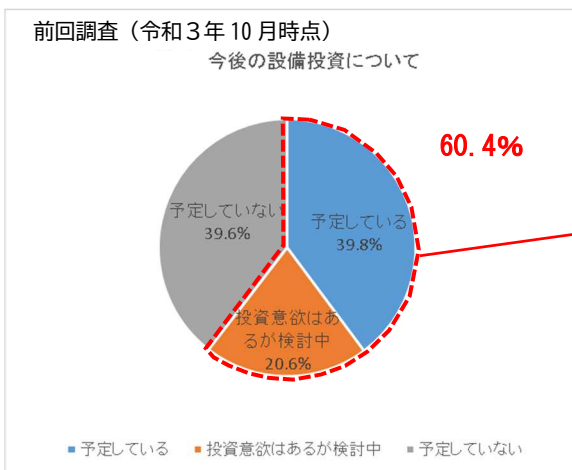
前回調査時と同様に、「利子の低減」(62.7%)が最も高く、次いで「保証料の低減」(22.9%)、「条件変更」(15.9%)、「経営支援(経営相談)」(11.1%)の順となっており、直接的な負担軽減を求める声が多い。



4 設備投資について

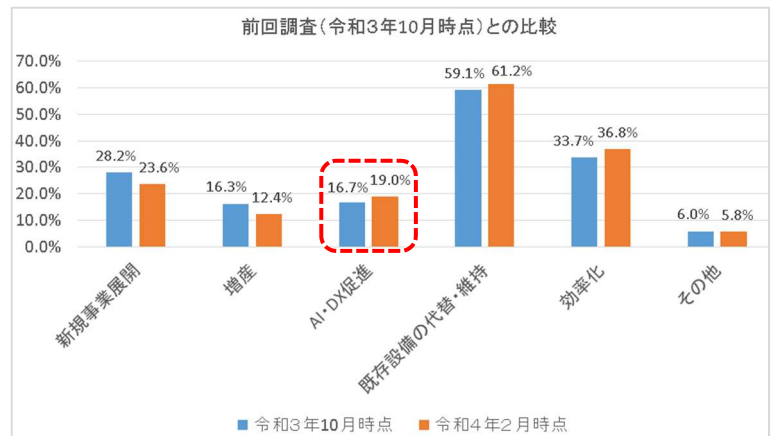
(1) 今後の設備投資について

○「予定している」(38.8%)または「投資意欲はあるが検討中」(23.4%)と回答した企業の合計が62.2%と前回調査時と比較すると1.8ポイント増加しており、今後の設備投資に向けた意欲が高まったと考えられる。



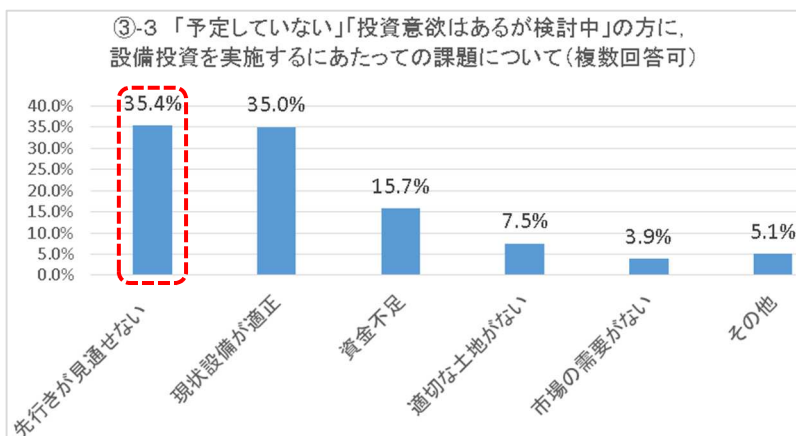
(2) 設備投資の内容（※複数回答）

「既存設備の代替・維持」(61.2%)が最も高く、設備投資に慎重な姿勢がみられる一方、「AI・DX促進」(19.0%)が、前回調査時より微増しており、デジタル化が促進されている傾向がうかがえる。



### (3) 設備投資を実施するにあたっての課題（※複数回答）

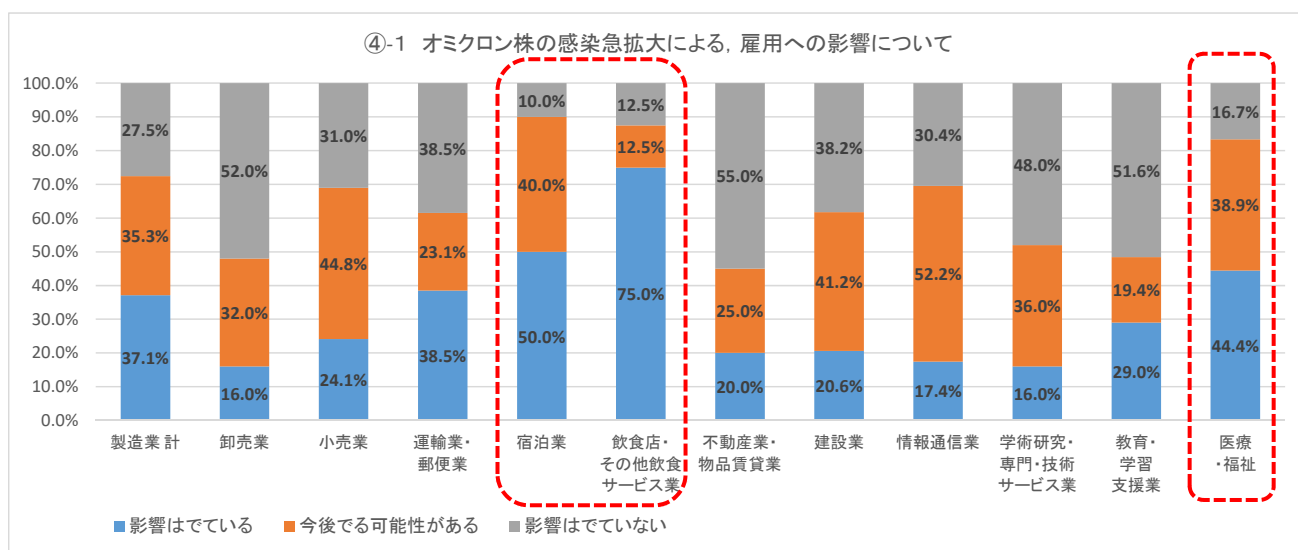
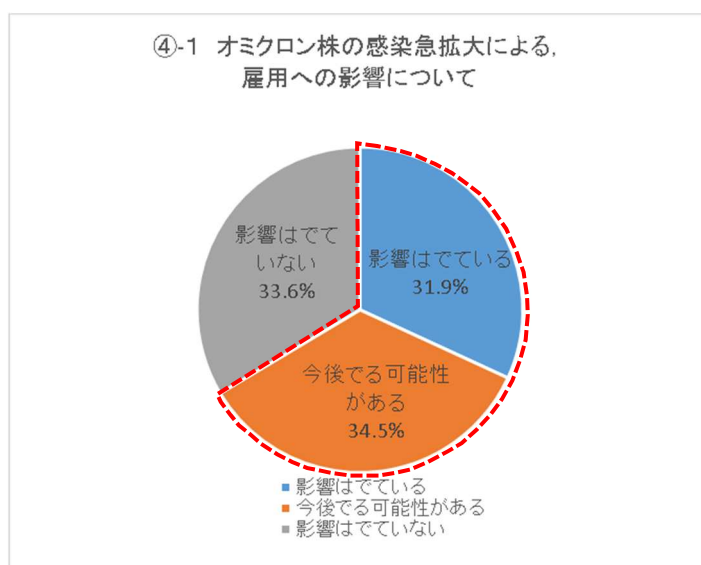
オミクロン株によるコロナの感染急拡大などをを受けて、「先行きが見通せない」(35.4%)の回答が最も高く、前回調査時（令和3年10月時点）に引き続き、先行きへの不安感が残っている結果となった。



## 5 雇用状況について

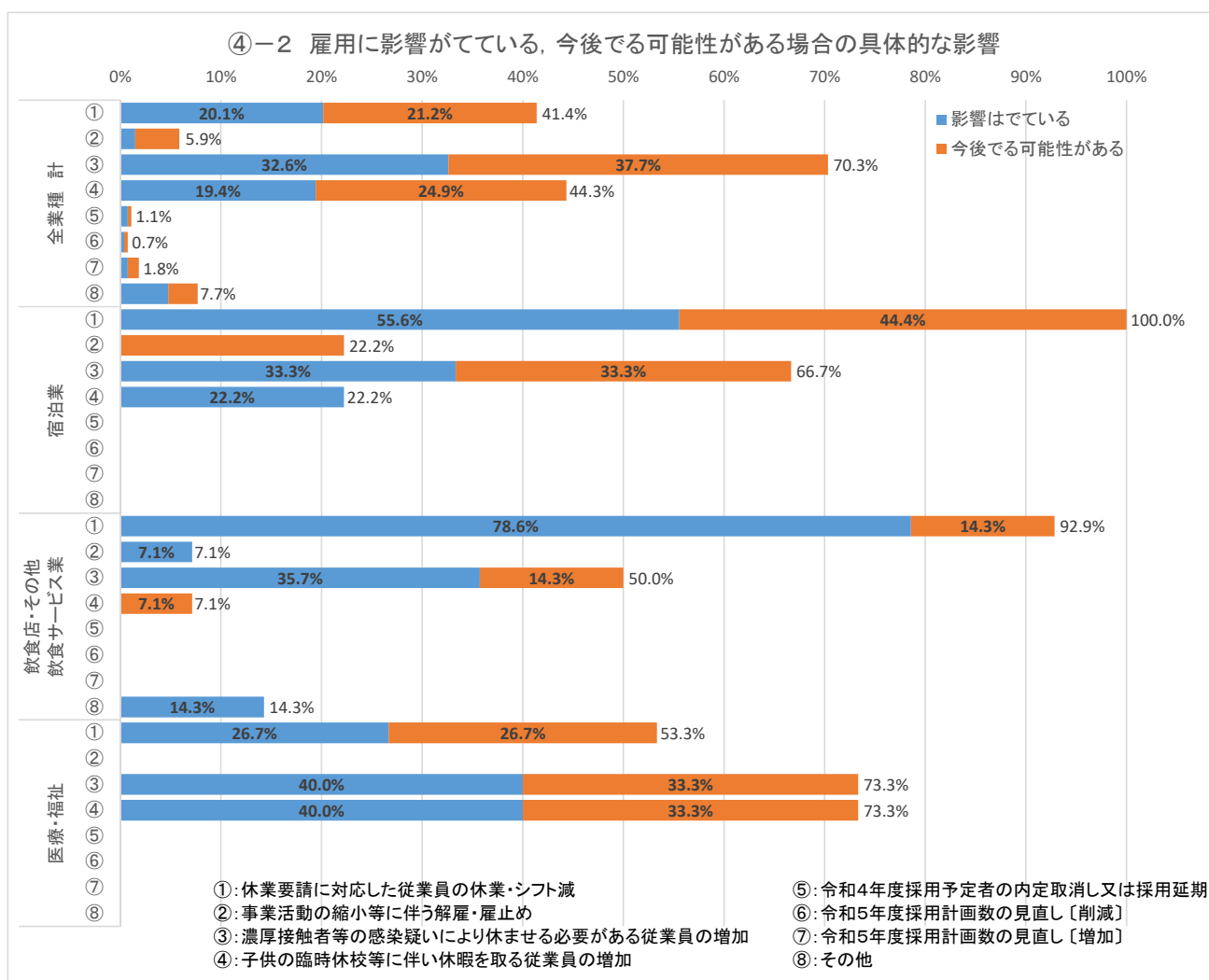
### (1) オミクロン株の感染急拡大による、雇用への影響

- 「影響はでている」(31.9%)と、「今後でる可能性がある」(34.5%)を合わせると、6割以上の企業で雇用に影響が及ぶ可能性がある。
- 業種別にみると、「宿泊業」、「飲食店・その他飲食サービス業」、「医療・福祉」において、「影響はでている」または「今後でる可能性がある」を選択した割合が高くなっている。



## (2) 具体的な影響について (※複数回答)

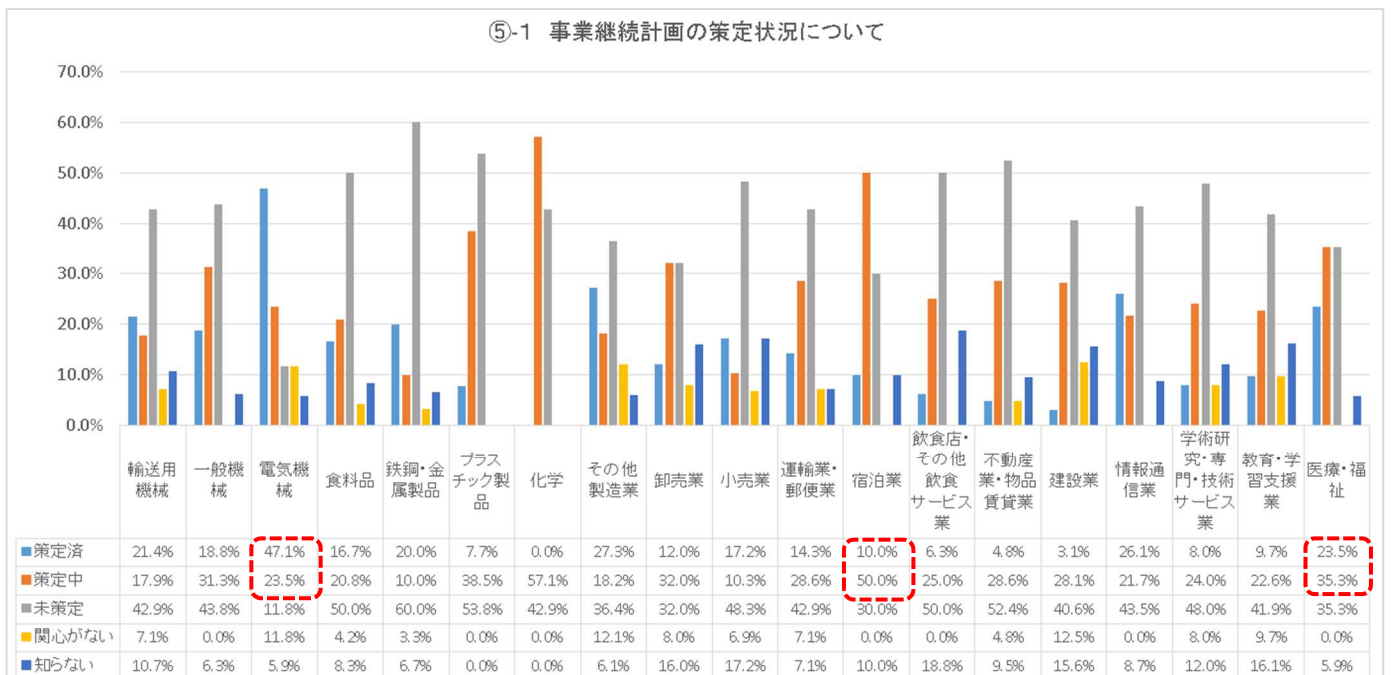
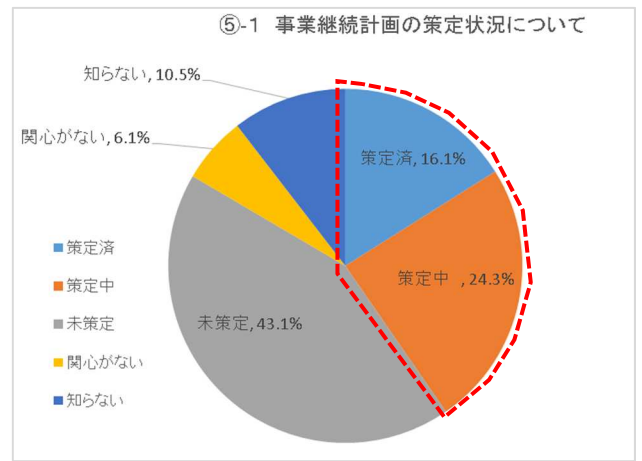
- 雇用への影響について「影響はでている」、「今後でる可能性がある」と回答した企業が挙げた具体的な影響は、全体としては、「濃厚接触者等の感染疑いにより休ませる必要がある従業員の増加」(70.3%)、次いで「子供の臨時休校等に伴い休暇を取る従業員の増加」(44.3%)、「休業要請に対応した従業員の休業・シフト減」(41.4%)となっており、「事業活動の縮小等による解雇・雇止め」は少数(5.9%)にとどまった。
- 業種別にみると、現在オミクロン株感染急拡大の影響を大きく受けている宿泊業及び飲食店・その他飲食サービス業では、「休業要請に対応した従業員の休業・シフト減」がいずれも9割以上で最も高く、宿泊業においては22.2%が「解雇・雇止め」の可能性について回答しており、雇用の維持の難しさが懸念される。
- 一方、医療・福祉では、「子供の臨時休校等に伴い休暇を取る従業員の増加」も高い割合(73.3%)となっており、感染拡大の中で事業体制の維持にも影響が及んでいる状況がうかがえる。



## 6 BCP（事業継続計画）について

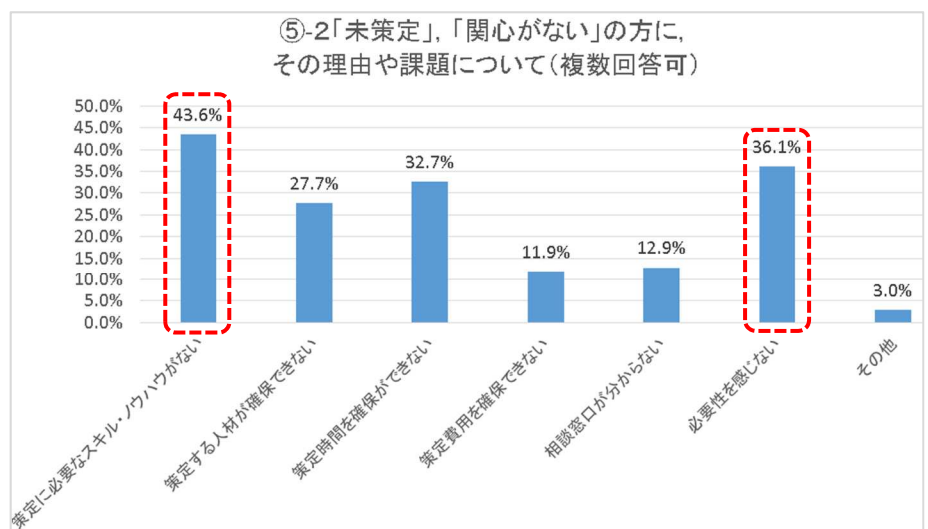
### (1) BCP（事業継続計画）の策定状況について

- 「策定済」(16.1%)と「策定中」(24.3%)と回答した企業の割合が4割程度にとどまっている。
- 業種別にみると、「電気機械」,「宿泊業」,「医療福祉」において「策定済み」,「策定中」というBCPについて前向きな回答割合が高い結果となった。



### (2) 「未策定」,「関心が無い」の方に, その理由や課題について (※複数回答)

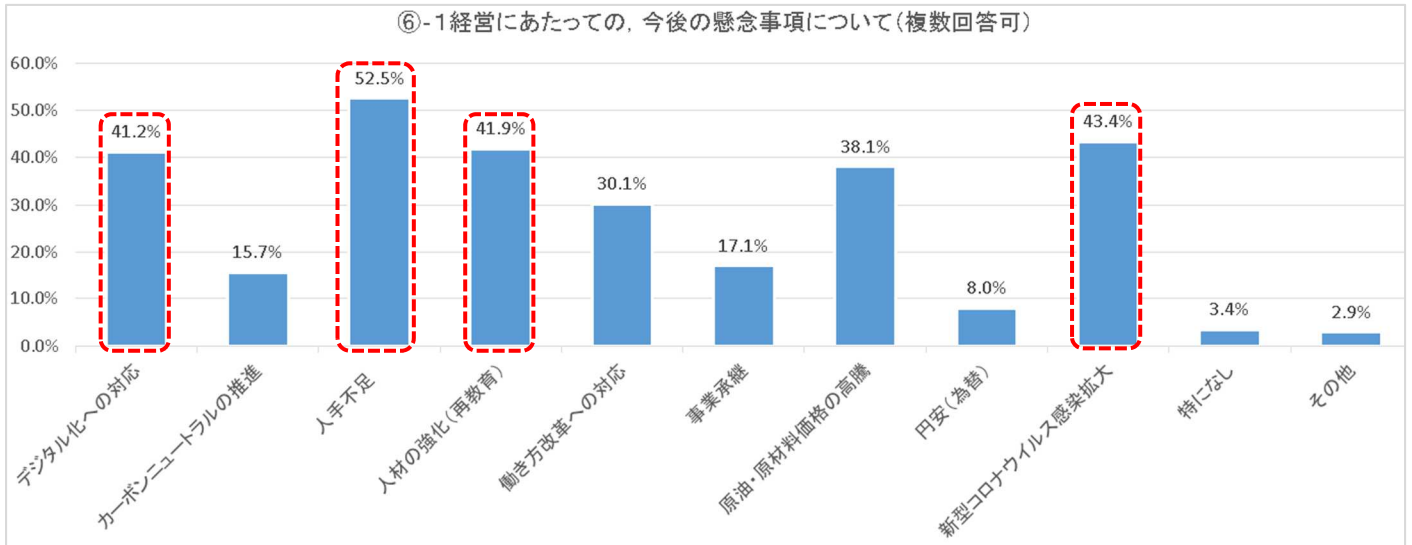
- 「未策定」あるいは「関心が無い」と回答した企業等で策定が進まない理由としては「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(43.6%)が最も高いことから, BCP策定のためのサポート体制を充実させた場合に, 策定を検討する企業が増加すると考えられる。
- また, 「必要性を感じない」と回答した企業も36.1%と高く, BCPの策定の必要性を訴える普及活動がまずは必要と考えられる。





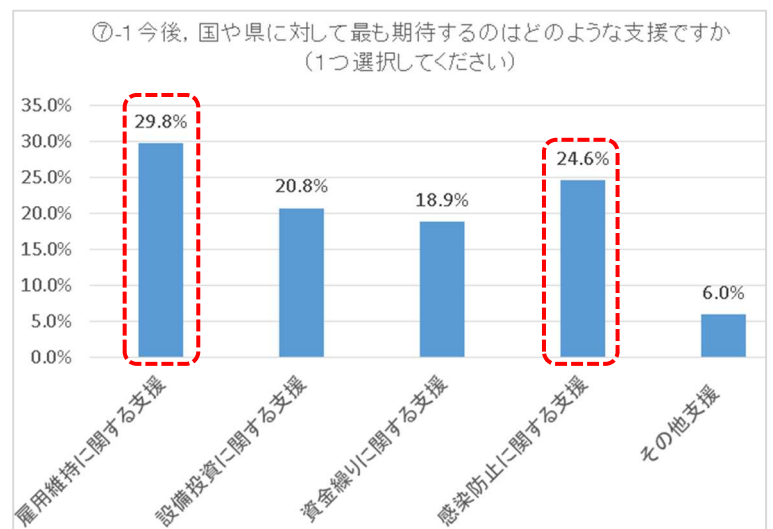
## 7 経営にあたっての今後の懸念事項について（※複数回答）

「人手不足」(52.5%)、「新型コロナウイルス感染拡大」(43.4%)、「人材の強化(再教育)」(41.9%)、「デジタル化への対応」(41.2%)と回答した企業の割合が高くなっており、コロナ禍により顕在化した構造的な課題の解決を重視していることがうかがえる。



## 8 期待する支援について

- 「雇用維持に関する支援」(29.8%)が最も高く、次いで「感染防止に関する支援」(24.6%)となっており、オミクロン株によるコロナの感染急拡大の影響から、当面直面している課題への対応に関する支援が期待されている。
- 一方、「設備投資に関する支援」が20.8%と比較的高く、企業によっては、アフターコロナを見据えた前向きな取組に対する支援への期待も高いと考えられる。



※単一回答のため、複数回答したものは集計から除いている。